



平成29年4月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク ア ラ イ ン  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 大 垣 内 剛  
(コード番号：6173 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 常務取締役 大垣内好江  
(TEL. 03-6758-5588)

### 譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成29年5月30日開催予定の第22期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本制度の導入目的等

##### (1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役が、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役に対し、普通株式を用いた譲渡制限付株式を付与する報酬制度として導入するものです。

##### (2) 本制度の導入条件

本制度においては、当社の取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の報酬等の額は、平成22年5月29日開催の第15期定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とのご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、従来の取締役の報酬等の額とは別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額45,000千円以内（うち社外取締役には年額1,800千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

なお、当該報酬額は、取締役に対して、原則として譲渡制限付株式が割当てられる年度を初年度として3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を、当該初年度に一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度15,000千円以内（うち社外取締役には600千円以内）での支給に相当すると考えております。

## 2. 本制度の概要

### (1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当社取締役会決議に基づき、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役が、上記の現物出資に同意していること及び本件割当契約（下記(3)に定義します。）を締結していることを条件として支給いたします。

### (2) 譲渡制限付株式の総数

取締役に対して割当てする譲渡制限付株式の総数は、年 45,000 株（うち社外取締役に対して 1,800 株）を上限といたします。ただし、上記のとおり、譲渡制限付株式報酬制度に係る金銭報酬債権は、取締役に対して、原則として、譲渡制限付株式が割当てられる年度を初年度として 3 事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を、当該初年度に一括して支給する場合を想定しており、実質的には 1 事業年度 15,000 株以内（うち社外取締役に対して 600 株以内）の割当てになると考えています。また、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てする譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

### (3) 本件割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約（以下「本件割当契約」といいます。）は、以下の内容を含むものといたします。

#### ① 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、1 年間から 5 年間までの間で当社取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

#### ② 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役又は監査役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間中における当社の業績その他の指標について当社取締役会においてあらかじめ設定した目標値の達成度に応じて、当該取締役に割当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」とい

う。)の全部又は一部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役又は監査役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整することができるものとする。

③ 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役又は監査役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点又は上記により譲渡制限期間が満了する前に本割当株式につき譲渡制限が解除された時点において、譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

④ 組織再編における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会決議（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会決議による承認を要さない場合においては、当社取締役会決議）で承認された場合には、当社取締役会決議により、合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以 上